

第1回米中包括経済対話の結果

中国側は成果を強調するも先行きは依然不透明

アジア調査部中国室主任研究員

三浦 祐介

03-3591-1385

- 7月19日に、第1回目となる米中包括経済対話が開催された。今回の対話では、両国間の貿易・投資を巡る問題や、4月の米中首脳会談で合意された「100日計画」などについて議論が交わされた
- 中国側は、対話の結果について、相互理解や信頼を深めることで今後の対話の基礎を築くことができたとして、一定の成果をあげることができたと評価している
- ただし、具体的な問題に関する議論の結果はあまり明らかにされておらず、双方の意見が十分にまとまらなかった可能性が高い。米中間の対立点を巡る協議はこれからが本番になると予想される

1. 第1回米中包括経済対話が開催

米中間の経済関係を巡っては、米トランプ大統領が選挙戦中に対中貿易赤字や人民元レートなどを中心に中国側に強い圧力をかける構えをみせていた。しかし、それと比べると米国からの実際の攻勢は弱かったように映る。北朝鮮による核・ミサイル開発問題に関して中国側の協力を取り付けたいとの思惑がそうした対応の背後にあると指摘されることが多い。

ただ、北朝鮮問題を巡る中国側の対応に対する不満を示唆する発言が米国側から聞かれるようになるに伴い、米国が中国に対して経済関係の分野で圧力を強めるのではないかとの観測も浮上してきていた。こうした状況下、7月19日に米国ワシントンで第1回目となる米中包括経済対話が開催された¹。以下では、主に中国高官の発言や中国国営メディアの報道に基づき、今回の対話で議論された内容や中国側の評価を概観したうえで、米中経済関係の今後の方向性を展望する。

2. 主な対話の内容と中国側の主張

米中包括経済対話後の国営メディアによる報道を基に整理すると、今回の対話のテーマおよび主な内容は次頁図表の通りとなる。

(1) 貿易・投資

このうち、双方の関心が最も高かった分野の一つが「貿易・投資」だったことは確かだろう。同分野に関する中国政府高官のコメントが多数報道で紹介されているからである。今回の対話では、貿易不均衡（米国の対中貿易赤字）の是正に必要な措置をとるよう中国側に求めた米国に対して、中国は従来の主張を繰り返したものとみられる²。中国側の具体的な主張は、米中包括経済対話の前後に発表された中国政府高官の発言から推察できる。

例えば、今回の対話の前日に開催された米国財界の要人との昼食会で、汪洋副首相は「もし米国が

(ハイテク製品等の) 対中輸出規制を対ブラジル並みの水準に引き下げれば、対中貿易赤字は最大で24%、対フランス並みにすれば最大で34%縮まる」というカーネギー国際平和財団の試算結果を引用し、両国の貿易不均衡の原因が少なからず米国にあることを強調している³。また、朱光耀財政部副部長も、協議終了後、メディアに対して「中国は貿易黒字を追い求めてはいない」「米中間の貿易において、黒字となっているのは財であり、サービス貿易においては中国側が赤字を計上している」などと述べ、米国からの批判に対して反論した。

また、鉄鋼の過剰生産能力の問題については、朱副部長が「同問題は、世界経済の弱含みをもたらした結果であり、各国共同で対応する必要がある。中国は、自主的に行っている設備淘汰の取り組みを米国に紹介した」と述べ、中国に多くの責任を負わせることは不適切だとの考えをにじませている。

このほか、サービス業の市場開放については、中国側は開放を一層拡大するとの意向を示しているが、汪副首相は「(市場開放などの) 約束を果たすのは、中国自身の発展と進歩に向けた主体的な選択であり、時には時間を要することもあるが、時間をかければ驚くような成果を挙げているかもしれない」として、あくまでも中国のペースで開放を進めていく考えを強調している。

(2) 100日計画と1年計画

同じく注目を浴びていた「米中経済協力の100日計画」に関しては、「重大な進展」がみられたと中国側は評価している。同計画は2017年4月の米中首脳会談で実施が合意されたものである。その際には、具体的内容は発表されなかったが、2017年5月になり、早期合意が可能であった農業・エネルギーや金融サービスなどの分野における10項目の協力事項が「100日計画」の一環として発表された⁴。この10項目およびそれ以外でどのような成果が得られたか、朱副部長は十分に明らかにしてはいないが、「両国とも計画の実施を高く評価している」と述べている⁵。

その上で今回の対話の結果、今後「1年計画」が策定、実施される運びとなった。マクロ経済、金融、貿易協力、投資協力、経済分野のグローバルガバナンスなどの領域で協力を進める方針が明らかにさ

図表 中国の報道で紹介された今回の経済対話における議題

| テーマ | 主な内容 |
|-----------------------|--|
| 貿易・投資 | <ul style="list-style-type: none"> ・鉄鋼やアルミ、ハイテク製品の貿易 ・グローバルな鉄鋼の生産能力過剰問題 ・サービス業およびサービス貿易 |
| 経済協力に関する100日計画および1年計画 | <ul style="list-style-type: none"> ・100日計画の評価 ・1年計画の策定 |
| グローバル経済・ガバナンス | <ul style="list-style-type: none"> ・現在のグローバル経済情勢および直面している課題 ・米中間での経済分野のグローバルイシューに関する協力や開発金融 |
| マクロ経済政策・金融業 | <ul style="list-style-type: none"> ・両国のマクロ経済情勢 ・財政・税・金融・金融監督管理などの政策および市場の開放 |
| 農業 | <ul style="list-style-type: none"> ・両国の農業政策、農産品貿易、米国での鳥インフルエンザ、米中間での鶏肉の貿易、トウモロコシ蒸留かすに対する輸入増値税、輸入食品安全証明、農業バイオテクノロジーに関する製品の審査、中国産乳製品・水産物の対米輸出に係る貿易障壁、両国での大豆に関する共同研究 |

(資料) 「汪洋与美国财政部长、商务部长共同主持首轮中美全面经济对话」(『新华网』2017年7月20日)、「首轮中美全面经济对话取得积极成果」(『中国新闻网』2017年7月21日)より、みずほ総合研究所作成

れた。ただし「一年計画」の具体的な中身については、後日外交部の報道官がメディアからの質問に対して「両国は一部の具体的な協力分野について検討しただけでなく、一年計画を可能な限り早く取りまとめて早期に成果が得られるよう一定のコンセンサスが形成された」と回答したのみで、それ以上は明らかにされなかった。

（3）その他のテーマ

その他のテーマとしては、「グローバル経済・ガバナンス」や「マクロ経済政策・金融業」、「農業」が挙げられている。これらテーマの詳細については、中国政府関係者からそれに関する発言はなされていないが、中国側の報道によると、例えば「グローバル経済・ガバナンス」の中で「開発金融」が挙げられていることから、中国が提唱する国際経済協力の枠組みである「一帯一路」構想やアジアインフラ投資銀行に関する両国間の協力について話し合われた可能性がある。また「農業」については、中国側の報道で紹介されている内容をみると、前掲図表で示したとおり、かなり具体的な事項について協議されたことがうかがえる。また、一部でコンセンサスが得られたとも報じられており、農業分野で今後新たな合意結果が明らかにされる可能性がある。なお、対話後の7月20日には、中国が米国産のコメ輸入を開始することで合意がなされている。

3. 中国側の評価

中国側は、今回の協議結果について積極的な評価を下している。具体的には以下の3点が指摘できる。

1点目として、米中経済関係のあり方について大枠となる認識を共有できたことを強調している。例えば、新華社の報道では「米中経済協力の正しい方向を定めたことが、今回の対話における最も重要な成果であると両国は認識している」と述べられている。具体的には「協力とウィンウィンを双方の経済関係強化の基本原則とすること」や「対話と協議を意見の不一致を解決する基本的手段にすること」、「重大な経済政策に関するコミュニケーションを続けていくことを対話・協力の基本方式とすること」を挙げ、中国政府が外交の基本方針として重視している「協力・ウィンウィン」や「対話」が米中経済関係の基礎になると確認できたことの意義を強調している。

2点目に、相互信頼を深められたことも、中国側の成果として認識されているようだ。例えば汪洋副首相が「双方の経済チームが相互理解・信頼を強化することができたのが最大の成果」と述べている。

3点目として、今回の対話において懸案とされていた貿易赤字などの個別問題の処理についても、同様に積極的に評価している。例えば、貿易赤字については新華社が「縮小に向けた建設的な協力の実施で両国は合意した」と報じ、朱副部長も「中国からの輸入を止めたり減らしたりするのではなく、米国の対中輸出を拡大することで、貿易不均衡の問題を解決することで両国は一致した」と述べている。また、米国側の対中輸出規制が争点となっているハイテク製品については「貿易促進に関して一層の努力をする」（新華社報道）、鉄鋼過剰については「グローバルな問題であり国際社会共同で対処する必要があるというのが米国のスタンスだ」（朱副部長）としており、自国の主張を反映させることができたとの中国側の認識がうかがえる。

中国では今秋開催予定の中国共産党全国代表大会を控えて安定維持が最重要課題になっているが、北朝鮮のミサイル・核実験問題などとの関係で、米トランプ政権の対中経済政策が強硬になっていくのではないかと懸念する声も出ていた。こうした状況下、今回の対話に臨むにあたり、中国政府は100

日計画をベースにいくらかは個別具体的なイシューで米国側の要求を満たすものの、初回の対話であることを理由に、基本認識の共有や相互信頼の構築など次回以降の対話に必要な基礎固めに重きを置いたと推察される⁶。そうすることによって、米国との協調関係を演出するとともに、多くの個別具体的な問題には深入りせず意見交換の次元にとどめ、米国に広範な領域で譲歩を迫られたり、交渉決裂により米中関係が悪化したりする事態を回避しようとしたのではないかと考えられる。それに一定の成功を収めたとの認識が、積極的な評価を可能にしている背景にあると推察される。

4. 今後の展望

以上でみたように、今回初めて開催された米中包括経済対話について、中国側はひとまず成功との評価をしていることがうかがえる。

これに対して米国側の反応については、米商務省が「貿易赤字の削減という双方が協力して取り組むという共通の目標を中国側が認めた」などとする声明を発表している。また、その後、ムニューチン米財務長官がメディアの取材に対して「鉄鋼について進展があった。(中略)鉄鋼問題は、単に中国だけの問題ではない」と話している⁷ことから、鉄鋼の過剰生産能力については何らかの合意がなされた可能性はある。

ただし、対話後に予定されていた記者会見が急きょ中止され、共同声明も公表されなかったという事情を踏まえると、多くの問題が合意に至らず積み残しとなった可能性が高い⁸。これらの問題を巡る交渉は、今後の実務者レベルでの協議開始により本番を迎えることになるだろう。加えて、冒頭で述べたように、北朝鮮の核・ミサイル開発問題を巡る動向が米中包括経済対話の先行きに影響を与える可能性もある。米中経済関係の先行きは、依然不透明と言わざるを得ず、今後も注視が必要だ。

¹ 2017年4月に実施された米中首脳会談の場で、「外交・安全保障」「経済」「法執行・サイバーセキュリティ」「社会・文化」の分野毎に閣僚級の米中対話の枠組みが設けられることが決まった。米中包括経済対話は、この決定を受けて開催されたもの。なお、同年6月22日には米中外交・安全保障対話が開催されている。

² 代表的な主張は、中国商務部が米中経済関係についてとりまとめたレポート「关于中美经贸关系的研究报告」(2017年5月25日公表)で述べられている。

³ 「汪洋出席中美工商界联合欢迎午餐会并发表演讲」(『中国政府网』2017年7月19日)。なお、前掲図表に記載の通り、今回の貿易に関する対話の議題として、米国が中国側の問題として指摘している鉄鋼やアルミだけでなく、米国が対中輸出を規制しているハイテク製品が入れていることが、米中間の貿易不均衡が中国側だけに起因しているわけではないとの中国の考えを物語っているといえる。

⁴ 中国の米国産牛肉の輸入再開、米国の中国産調理済み家禽の輸入開始、外資系格付会社による中国市場への独資参入の認可、米国決済サービス企業による中国市場への独資参入の認可、中国が開催する一帯一路サミット(2017年5月14日～15日)への米国の代表団派遣などの10項目。なお、100日計画にはこれらの早期合意事項以外に、100日間の両国の努力によって両国が達成に向けて努力する事項(米中の地方政府・州間協力など)と段階的に成果をあげる事項(過剰生産能力対策など)が含まれている(「中美经济合作百日计划早期收获吹风会」(『国务院新闻办公室网站』2017年5月12日))。

⁵ 例えば、中国新聞社は、中国による米国産牛肉輸入の14年ぶりの再開や、米国産液化天然ガスの対中輸出条件、中国による米国産バイオテクノロジー製品(遺伝子組み換え製品)の安全審査、金融関連の市場開放などを具体的な成果として紹介している。なお、米商務省も同様に、対話後に公表した声明の中で、米国企業による格付や債券引受・決済、電子決済サービス分野での中国市場参入、液化天然ガスおよび米国産牛肉の対中輸出などの問題で進展があったと述べている。

⁶ 新華社は「(今回の米中包括経済対話は)米中両国の認識として、革新的、実務的、建設的な対話であった。両国経済関係に関わる全局的、長期的、戦略的なアジェンダについて検討するとともに、業界が関心を持つ具体的な問題にもフォーカスし、理解や相互信頼の増進、コンセンサスの拡大という目的(傍点筆者)を達成することで、両国が長期的安定的な協力を一層進めらうとてしかりとした基盤を築いた」と述べている。また、朱副部長も「一度の会議で全ての問題を解決するのは不可能であり、絶えずコミュニケーションを深め、相互理解・信頼を深めることで諸問題を首尾よく解決する必要がある」と述べている。

⁷ 「中美本轮经济对话未取得实质成果」(『FT 中文版』2017 年 7 月 20 日)。

⁸ 例えば、今回の協議が実施される前の報道等では、米国の関心事項は、中国における鉄鋼の過剰生産能力や国有企業への補助金、政府によるデータ管理、金融業の市場開放、自動車関税、在中国外資企業に対する出資規制などとされ、一方中国の関心事項は、米国による対中ハイテク製品輸出規制や米国との投資協定の交渉再開などとされていた(Reuters (2017) “U.S., China fail to agree on trade issues, casting doubt on other issues,” July 19、「专家解读：中美全面经济对话或推动重启中美 BIT 谈判」(『21 世纪经济报道』2017 年 7 月 19 日))。

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。